



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東
コード番号 6626 URL <https://www.semitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 大助
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 一浩 TEL 03 (3621) 1155
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,787	13.1	2,135	20.6	2,116	1.2	1,608	54.5
2024年3月期中間期	11,300	△3.9	1,769	△3.0	2,091	△15.2	1,040	△45.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 958百万円（△57.7％） 2024年3月期中間期 2,269百万円（△25.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	149.87	—
2024年3月期中間期	91.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	28,931	21,571	74.5	2,027.06
2024年3月期	28,251	21,396	75.7	1,963.60

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 21,571百万円 2024年3月期 21,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,035	6.0	3,750	5.0	3,810	△1.7	2,635	22.6	241.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	11,371,600株	2024年3月期	11,371,600株
2025年3月期中間期	729,868株	2024年3月期	475,148株
2025年3月期中間期	10,729,422株	2024年3月期中間期	11,369,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2024年11月29日（金）に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

なお、本説明会の資料につきましては、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直しております。しかしながら、中国経済の減速、ウクライナや中東などにおける地政学リスク、欧米における高い金利水準の継続など、不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当企業グループの業績は、自動車関連において、電気自動車（EV）向けの販売が減少した一方、ハイブリッド車（HEV）向けの販売が増加いたしました。OA機器及び家電関連は、顧客の在庫調整が一部解消され販売が増加し、医療関連も堅調に推移いたしました。これらにより、売上高及び利益は、前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,787百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は2,135百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は2,116百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,608百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

自動車関連の売上高は、国内メーカー向けの回復により、前年同期に比べ増加いたしました。また、家電関連及びOA関連についても、顧客の在庫調整が一部解消され、前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら産業機器関連は、依然として顧客の在庫調整が継続し、前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、海外子会社からの仕入金額が為替の影響を受けたことにより収益性が低下し、販売管理費において人件費及び諸経費が増加したことにより損失となりました。これらの結果、売上高2,733百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント損失111百万円（前年同期はセグメント損失160百万円）となりました。

(中華圏)

自動車関連の売上高は、一部日系メーカー向けが、日本から中国へ商流移管されたことに伴い、前年同期に比べ増加いたしました。また、OA機器関連の売上高も復調し、その他関連の売上高（電子タバコ用バッテリー）も増加となりました。セグメント利益は、生産工場における内部販売の価格の見直しに伴い、収益率が低下しました。これらの結果、売上高4,659百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益764百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(その他アジア)

自動車関連の売上高は順調に増加し、家電関連の売上高も、顧客の在庫調整が一部解消したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、比較的収益性の高い自動車関連の売上高の増加と、生産性の向上により、前年同期を大きく上回りました。これらの結果、売上高3,386百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益980百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

(北米)

医療関連の売上高は、血糖値測定器向けが順調に推移いたしました。自動車関連の売上高は、電気自動車（EV）の減速を受け、前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、自動車関連の売上高が減少したことや医療関連における販売価格の値下げを受け入れたことにより、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高2,007百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益492百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

なお、上記は各拠点の所在地を、地域別に集計したものであります。

【用途別比較】

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
OA機器	1,685	2,124	439	26.0%
家電・住設	2,073	2,326	253	12.2%
自動車	4,138	4,664	526	12.7%
産業機器	1,145	1,148	3	0.2%
医療	1,513	1,657	144	9.5%
情報機器	99	127	28	28.2%
その他	647	741	94	14.5%
合計	11,300	12,787	1,487	13.1%

【販売先地域別比較】

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
中国	3,620	3,978	358	9.8%
日本	1,978	2,053	75	3.7%
韓国	1,880	2,175	295	15.6%
東南アジア他	1,410	1,975	565	40.0%
米国	1,897	1,995	98	5.1%
欧州	427	486	59	13.8%
台湾	88	125	37	42.0%
合計	11,300	12,787	1,487	13.1%

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、679百万円増加し、28,931百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ119百万円増加し、21,695百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加と棚卸資産及び電子記録債権の減少によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ560百万円増加し、7,236百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ331百万円増加し、4,058百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加と電子記録債務の増加によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ173百万円増加し、3,301百万円となりました。これは、主にリース債務の増加と長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ175百万円増加し、21,571百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少、自己株式取得に伴う減少によるものであります。なお、自己資本比率は74.5%となり、1株当たり純資産額は、2,027円06銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、10,998百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,732百万円となりました(前年同期は、1,265百万円の収入)。これは主に税金等調整前中間純利益2,086百万円、棚卸資産の減少額164百万円及び仕入債務の増加額442百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、423百万円となりました(前年同期は、96百万円の支出)。これは主に固定資産の取得による支出576百万円と定期預金の払戻による収入257百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,454百万円となりました(前年同期は、805百万円の支出)。これは主に自己株式の取得による支出499百万円、長期借入金の返済による支出319百万円と短期借入金の返済による支出200百万円及び配当金の支払額283百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、中国を中心とする景気動向及び為替相場が不透明であるため、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました、通期の連結業績予想を据え置くことにいたしました。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,558,403	11,086,239
受取手形、売掛金及び契約資産	4,451,278	4,471,659
電子記録債権	600,477	526,557
商品及び製品	2,611,353	2,602,524
仕掛品	902,830	814,687
原材料及び貯蔵品	1,516,206	1,341,364
その他	945,101	862,263
貸倒引当金	△10,240	△10,179
流動資産合計	21,575,411	21,695,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,491,208	4,424,271
減価償却累計額	△2,483,571	△2,530,511
建物及び構築物(純額)	2,007,637	1,893,759
機械装置及び運搬具	8,117,392	8,181,636
減価償却累計額	△5,847,803	△5,967,330
機械装置及び運搬具(純額)	2,269,589	2,214,305
土地	741,215	786,140
建設仮勘定	143,397	266,067
使用権資産	1,109,479	1,648,968
減価償却累計額	△601,477	△600,360
使用権資産(純額)	508,001	1,048,608
その他	1,582,498	1,593,574
減価償却累計額	△1,252,487	△1,229,104
その他(純額)	330,010	364,469
有形固定資産合計	5,999,850	6,573,351
無形固定資産		
ソフトウェア	32,876	33,783
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	34,186	35,092
投資その他の資産		
投資有価証券	208,300	197,755
繰延税金資産	67,641	68,569
その他	366,482	361,823
投資その他の資産合計	642,424	628,147
固定資産合計	6,676,461	7,236,591
資産合計	28,251,872	28,931,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,884	1,245,336
電子記録債務	190,637	246,238
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	539,164	440,016
リース債務	180,989	289,586
未払法人税等	131,916	236,087
その他	1,480,310	1,601,157
流動負債合計	3,726,901	4,058,422
固定負債		
長期借入金	1,253,284	1,033,276
リース債務	881,440	1,282,989
繰延税金負債	766,937	754,804
退職給付に係る負債	216,037	219,699
その他	11,000	11,000
固定負債合計	3,128,699	3,301,769
負債合計	6,855,600	7,360,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	17,249,792	18,574,523
自己株式	△901,746	△1,401,613
株主資本合計	17,774,569	18,599,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,633,582	2,989,901
退職給付に係る調整累計額	△11,879	△17,819
その他の包括利益累計額合計	3,621,702	2,972,082
純資産合計	21,396,272	21,571,516
負債純資産合計	28,251,872	28,931,708

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,300,523	12,787,362
売上原価	6,952,168	7,798,022
売上総利益	4,348,354	4,989,340
販売費及び一般管理費		
給料	694,078	742,848
賞与	157,407	211,004
法定福利費	136,573	153,012
福利厚生費	38,892	47,202
退職給付費用	32,220	57,418
役員報酬	144,235	141,205
雑給	12,323	13,516
研究開発費	469,253	498,693
その他	893,545	988,662
販売費及び一般管理費合計	2,578,530	2,853,563
営業利益	1,769,823	2,135,777
営業外収益		
受取利息	18,883	32,477
為替差益	298,512	-
助成金収入	9,380	34,543
作業くず売却益	13,236	32,493
雑収入	20,804	17,109
営業外収益合計	360,816	116,624
営業外費用		
支払利息	23,329	36,483
雑損失	16,190	15,294
為替差損	-	84,419
営業外費用合計	39,519	136,196
経常利益	2,091,121	2,116,205
特別損失		
役員退職慰労金	477,000	30,000
特別損失合計	477,000	30,000
税金等調整前中間純利益	1,614,121	2,086,205
法人税、住民税及び事業税	441,174	495,741
法人税等調整額	132,399	△17,575
法人税等合計	573,574	478,166
中間純利益	1,040,547	1,608,038
親会社株主に帰属する中間純利益	1,040,547	1,608,038

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,040,547	1,608,038
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,232,723	△643,680
退職給付に係る調整額	△3,303	△5,939
その他の包括利益合計	1,229,420	△649,620
中間包括利益	2,269,967	958,418
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,269,967	958,418

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,614,121	2,086,205
減価償却費	518,019	562,957
役員退職慰労金	477,000	30,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	496	239
受取利息及び受取配当金	△18,883	△32,477
支払利息	23,329	36,483
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,940	9,461
売上債権の増減額(△は増加)	118,762	△193,138
棚卸資産の増減額(△は増加)	248,057	164,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,413	442,659
その他	△466,412	55,299
小計	2,403,136	3,161,940
利息及び配当金の受取額	21,162	33,665
利息の支払額	△23,407	△36,371
役員退職慰労金の支払額	△633,000	△30,000
法人税等の支払額	△501,992	△397,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,899	2,732,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△231,918	△576,210
定期預金の預入による支出	△246,790	△89,520
定期預金の払戻による収入	385,126	257,370
その他	△3,201	△15,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,783	△423,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	-
短期借入金の返済による支出	△950,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△300,013	△319,156
リース債務の返済による支出	△121,440	△151,955
自己株式の取得による支出	-	△499,866
配当金の支払額	△284,238	△283,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,693	△1,454,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	438,279	△155,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	801,701	698,916
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,259	10,299,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,135,960	10,998,799

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式254,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が499百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,401百万円となっております。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「作業くず売却益」は、営業外収益に占める割合の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,476,167	4,085,860	2,815,033	1,923,462	11,300,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,234,214	1,635,233	2,298,250	60,306	5,228,005
計	3,710,381	5,721,094	5,113,283	1,983,769	16,528,528
セグメント利益又は損失(△)	△160,027	768,579	665,887	511,435	1,785,873

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中華圏…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,785,873
セグメント間取引消去	14,300
棚卸資産の調整額	△30,598
その他	249
中間連結損益計算書の営業利益	1,769,823

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,733,171	4,659,472	3,386,831	2,007,888	12,787,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496,584	1,701,383	2,964,862	27,366	6,190,196
計	4,229,755	6,360,855	6,351,693	2,035,254	18,977,559
セグメント利益又は損失(△)	△111,078	764,762	980,250	492,074	2,126,009

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中華圏…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126,009
セグメント間取引消去	18,474
棚卸資産の調整額	△9,119
その他	412
中間連結損益計算書の営業利益	2,135,777

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。